

## 巻頭言

# 地方議会への政策支援を考える

NPO法人 州都広島を実現する会  
事務局長 野村 吉春



**避けてきた地方議会** 今回のタイトルを見て、「いったい何の話？」との違和感を抱かれるかもしれない。そのくらいシビルエンジニアから「議会は遠い世界」のようだ。それは何故か？  
一つは、「議員とは我々に何かをしてくれる人」と見られており、建設業であれば公共事業への参入・受注への計らい等への、そんな良からぬ疑いを避けたい。もう一つ、議会への接近は、公共事業の発注者である行政部局からモラルハザード（倫理違反）と見なされ、受注機会を失うリスクを避けたい。以上が従来の我々の常識であろう。残念ながら、まことに不幸な関係と言わざるをえない。

**二元代表とは何か** 先般の都知事選は実に面白かった。何と、小池氏は議会への冒頭解散に触れ、「二元代表」という言葉を使った。ご承知の通り、地方自治は憲法において、首長率いる「行政」と、議員からなる「議会」の、共に住民から選挙で選ばれる「二元代表制」を定めている。大事なことは、両者が「従属ではなく対等に権能を発揮しているか？」という問題である。

**地方議会の権能を問う** さて、前口上はそのくらいにして、昨今「地方創生」が言われる時代に、地方議会は真っ当な権能を発揮しているだろうか？ 「地方創生」は、国と役所（行政部局＋シンクタンクやコンサルタント）の主導で進められ、住民の多くは蚊帳の外。更に問題は、住民の声を反映する「議会での有意な論戦がほとんど見られない」という現実。受けて立つ議会の無能が目余る。首都圏のように、人口増が加速するような自治体は別として、人口減に悩む全国9割強の自治体や、その半数を占める「消滅自治体」は、地域の将来を国と役所にお任せでよいのか？ 座して死を待つより、今こそ、地方議会に「地域の将来像への命懸けの論戦」を求めたい。

**地方議会への支援策を** しかし、いくら地方議員の無能ぶりを、嘆いても変化は起きない。例えば、広島市議の一人当たりの議員報酬＋政務活動費で年収 1700 万円（日本一の東京都では 2500 万円）と、自治体で異なるが、皆さんの収入に較べて如何だろうか。もっと削減せよという声もあるが、私はその使途の改善を求めたい。使途の一部を改め、議会の権能を高める為の「政策支援」に使う、つまり、議会にも「外部の知恵を活用できる仕組み」を、行政とは独立した形で求めたい。

**建設系 NPO への呼びかけ** 智恵の提供者には、行政職員、大学、シンクタンク、コンサルタント等が想定される中で、さて誰が担うべきか？ 二元代表制のもとで、議会が行政に従属しない立場を得るには、日頃、行政から受注している者には、独立性に問題があるだろう。そこは、「サードセクター」として市民・住民の利益に軸足を置く NPO が適している。また NPO の中でも、建設系 NPO は、公共事業を熟知しており、自治体の抱える諸問題に、最も幅広く対応できる。我々は、そんな能力をもっと活かして「地域への貢献」を果たしてはどうか。

紙面の都合上、今回は表題に対する社会背景や必要性など「入り口論」を述べたが、機会を改めて、財源の確保を含めた参入方策を提案したい。

## 熊本大地震 自分に、自分たちに、何ができるか

NPO 法人 シビルNPO連携プラットフォーム  
副代表理事 花村 義久



4月14日のM6.5、16日の本震M7.3の熊本大地震は、その後の地域の拡大と長期間の余震で、生活、産業をはじめ社会全体に計り知れない被害をもたらした。

地震発生間もなく地元の市民活動の小さな会合で、何か自分たちに被災者への復旧復興支援が出来ないかという話が持ち上がった。そこでささやかではあるが、チャリティコンサートでお金を集め、寄付をしようということになった。話は一気に広がり、行政である各公民館が会場や施設を、市民団体であるコーディネーター連絡協議会が運営を、そして私が組んでいるピアノトリオの室内楽アンサンブルが演奏を、すべて持ち合わせている資源を無料で提供し合う形で実施することとなった。対象地域も広がり公民館ホール・講堂5か所となったが、ここでの意味は、多分延べ千人近くになる聴衆が、資金提供という立場で支援に参加するということにもあると言える。

東日本大震災の時は、我々のNPOシビルまちづくりステーションは、即物資を集めて現地へ輸送・提供、また現地査察を行い、それが契機で液化化問題など防災問題に取り組むことになった。また、現地の子供たちの気持ちを癒そうと被災地の幼稚園の子供らと芝生を植え、またこちらでのチャリティコンサートで得た資金で楽器を購入して贈った。一方、建設系のNPOの連携で我々に出来ることはないかと、当時立ち上げて間もない建設系NPO十数団体からなりシビルNPO連絡会議で議論を重ねたが、実のある行動に移すところまで持ち込むことが出来なかった。

今回の熊本大震災で現地に乗込んだ会員の話では、必要なのにボランティアを制限せざるを得ない自治体が多く、また我々専門技術者の立場から見ると建設技術と被災者立場でアドバイスできる総合専門家が不足していると感じたとのことである。災害支援においてボランティアや平素備えの無いNPOでは、我々の今回のように素朴な対応しかできない。ボランティアは一般に災害発生時に行動から始まるが、それが組織活動に至るには乗り越えなければならない多くの問題にぶつかる。一方行政は出動の組織体制や資金はあるが、これが行動に移るにはしかるべき理由づけと手続き的過程を必要とする。この両者が協働で機能するとき大きな力を発揮するのだが、これに時間を要したり、機能しなかったり、継続性がなかったりすることが多い。

両者の連携、関係者のネットワーク、そして多くの主体を含めもう一歩高めた複合的な機構が求められる。これをだれがコーディネートし確立するのか。ここに専門性を有する中間支援組織の役割があるのではないだろうか。ここでは、我々CNCPのマッチングシステムやサポーター制度も生きてくであろう。しかし、これだけでは問題の対処は難しく、この分野での社会の求めるものには応えられない。また長い目で見れば、新たなサードセクターを自認するNPO集団、その中間支援組織は、ただ好意による社会貢献では済まない社会的責任が求められる時代が来るのかも知れない。



公民館での東日本大震災チャリティコンサート風景



東日本大震災時の幼稚園での芝生植え



楽器寄贈に対する幼稚園児からの感謝状



寄贈され楽器での園児によるコンサート

## 熊本地震の被災地を訪れて

常務理事 有岡 正樹

先日熊本県山鹿市の病院に入院中の、シドニー駐在時代のボスを見舞った。その際に“ついでにという申し訳ないが…”と断って、彼の知人関口氏に熊本地震の被災地を案内してもらうことになった。彼の運転する車の助手席に座って山鹿市から熊本の農村を一路南に向かう。彼は山鹿市と熊本市の境界にあたる植木という地域に住んでおり、熊本地震の被害の大きかった益城町や西原村に近いこともあって、震災直後にはトラックの運転手としてボランティア活動に参加していたという。現地の状況をよく知っているとのことで、半日余の短い時間であったが熊本市内も含めていくつか要所を案内してもらった。

熊本県山鹿市では、全くといってよいほど地震の痕跡は感じなかったが、そこから南に向かうに従い田園地帯を挟んで遠目に見える農家の屋根に、ちらほらブルーシートの色鮮やかさが目を引き出す。やがて益城町に入ると、さすがに3カ月が経って、テレビなどでよく報道されていた道の両側の家々が廃材の山となっている通りは片付けられていたが、まだまだ県道沿いの家並のそこかしこで、写真に示すように倒壊したり、傾いた建物が目に入って来る。今回の地震で最も被害の大きかった地域である。



そうした光景が10分ほど続いたところで熊本市内から益城町～西原村～南阿蘇村久木野地区へと向かう県道28号に入った。丁度今回の直下型地震の源である布田川断層帯の真上を、西から東に通じる道路に当たる。右の写真は、益城町から西原村に入ったところだが、家や電柱が傾いて地震の痛手が残っている。そこで脇道に入って車を降り、辺りを少し歩いてみた。手押し荷車で杖代わりに身を支えてゆっくり歩いていた老婦人に会っただけで、人影はなく静まり切っているが、地域として生活は営まれているようである。



そこから28号線を南阿蘇方面に向かい、ブログに‘田舎を通りぬける味のある道路です’と紹介されている山道に差し掛かった。田園地帯の山裾には写真のように集落がブルーに見えるほど雨季に入ったの応急措置が取られているが、それほど被害が激しいようには見えない。東日本大震災の完膚なきまでにがれき化した光景が頭にこびりついている故でもあるのだろう。何度も通った東北3県の津波被災地のことを思い出していた。

災害からほぼ3ヶ月、東日本大震災では自衛隊車両やがれき運搬のダンプカーなどが道路交通の主体であったが、今回の熊本の地方町村では地元住民の車と思われる小型乗用車がほとんどという違いや、まだ多くの崩壊、半壊家屋が残っているのにボランティアと思いき人影はほとんど見かけないというのが実感であった。案内してくれた関口氏によると5月の連休をピークに震災1ヶ月でほとんどボランティアも来なくなり、また県民の多くの心からも震災の事実が離れ始めて行っているとのことであった。

そういえば震災後間もないころのテレビニュースで、また 4 月 29 日付日本経済新聞では「孤立の西原村」と題して、西原村の山間地域で人口が 1,200 人の河原地区では、10 年前から地域住民の人々の過去の経験も含めて何が出来るかを調査し、それを台帳にしていたこともあって、小学校に避難してきた人々が自主的に分担を決めて山積する様々な課題をこなす中で、悲嘆にくれる暇もないといった形で住民を勇気づけたようだ。7 月半ばの NHK「あさいち」でその西原村のことが紹介されていたが、



そうした地域の結束は若い女性に引き継がれ、そうでなくても高齢化の進んだ地域がいち早く落ち着きを取り戻しているのである。災害に係る住家の被害認定といった行政の公助を待つ中で、住民の自助が先行しているとの印象を受けた。CNCP の自治体インフラメンテ研究でも市民社会との「参加と協働」が一つのキーワードとなっているが、良い例を学んだことになる。

そんな西原村を経て、熊本空港経由で益城町に戻ってきた際、県道 28 号と 235 号の交差点で写真のような光景に出合った。外形は残っているがかなりダメージを受けた 2 階建て民家横の歩車道境界に、H 型鋼が地上から 3m ほど頭を出した形で 6 本打ち込まれている。余震でその家が倒れて、一旦停止中の車を押しつぶすことのないようにとの配慮であろう。他にも実施例があるかどうかは知らないが、いかにも土本的な対応策と思わず苦笑した。



完成して今日から入居を受け付けるという仮設住宅や、何百台もの車中泊避難の乗用車が駐車していたといわれるグランメッセ熊本の広大な敷地などを見て熊本市内に入った。そのまま熊本城に直行したが、城内はほとんど立ち入り禁止で、そこかしこの石垣の崩れに被害の大きさを見ただけに止まった。重力式のもたれ擁壁としての石垣の背面には、大きな玉栗石が奥行き 50cm~1m 程度の厚さで地山との間に埋め尽くしているのがよく分かる。積石間の無数の隙間が排水管の役割を果たしており、土水圧では崩れない構造となっているようである。



わずか半日余の見聞だったが、教えられたことは小さくない。

「全国街道交流会議」は、2002年の発足以来、会員自治体・団体とともに全国各地で街道と街道の歴史文化を活用したまちづくり、みちづくりに取り組んできました。

●全国大会について

律令政府によってつくられた当時、『東海道』や『山陽道』などは道路の呼び名ではなくて、地方区分を表わすものでした。1000年以上後に新しくつくられた『北海道』が、その名残りを伝えています。

この地方区分、広域の交流文化圏をもう一度見直し、地域の資源を発掘して道で結び活性化を目指す目的で、各地で全国大会を開催しています。

●第11回全国大会「福島大会」の開催

吉田松陰の言葉をかりて『原点認識、足下出発』をテーマに開催した「萩大会」でスタートした全国大会は、11月11日に福島市で開催する「福島大会」で11回目となります。

「福島大会」の大会テーマは、『街道復興—東北のまち・みち再生』。実行委員会には、新たな街道である東北中央自動車道・相馬福島道路で結ばれる福島県福島市、相馬市、伊達市、桑折町、山形県米沢市をはじめとした地域の官民が参加しており、事前勉強会やプレシンポジウムを通じて、全国大会の開催意義を高めるとともに街道・道路による連携効果の創出に努めているところです。

全国大会では、街道地域づくり団体の発足や高速道路と街道の連携による沿線活性化の仕組み・体制など、地域課題の解決に向けたさまざまな成果を生み出してまいりました。

第11回全国大会「福島大会」では、広域観光の構築や道の駅の活用等のテーマに加えて、街道文化の次世代への継承を掲げています。子どもたちの街道・まち歩きと地図づくりなど新しい試みにも取り組んでいます。

実行委員会のメンバーとともに「福島大会」への皆様のご参加をお待ち申し上げております。



「福島大会」実行委員会  
設立総会



川瀧東北地方整備局長を  
招いて開催した第2回事  
前勉強会



越智前国土地理院長や日  
本 地図センターを招い  
て開催した第3回事前  
勉強会



プレシンポジウムの会場・  
相馬市の「原釜荷捌き所」  
9月18日に復旧・オーブ  
ンする

特定非営利活動法人全国街道交流会議

〒814-0015 福岡県市早良区室見1-10-12-601

e-mail: info@kaido-kaigi.com <http://www.kaidokaigi.com>

会長：森地 茂 代表理事：藤本 貴也 専務理事：古賀 方子

◆ 部門活動紹介

# インフラメンテナンス国民会議設置 に向けた活動



地域活動推進部門 皆川 勝 (東京都市大学)

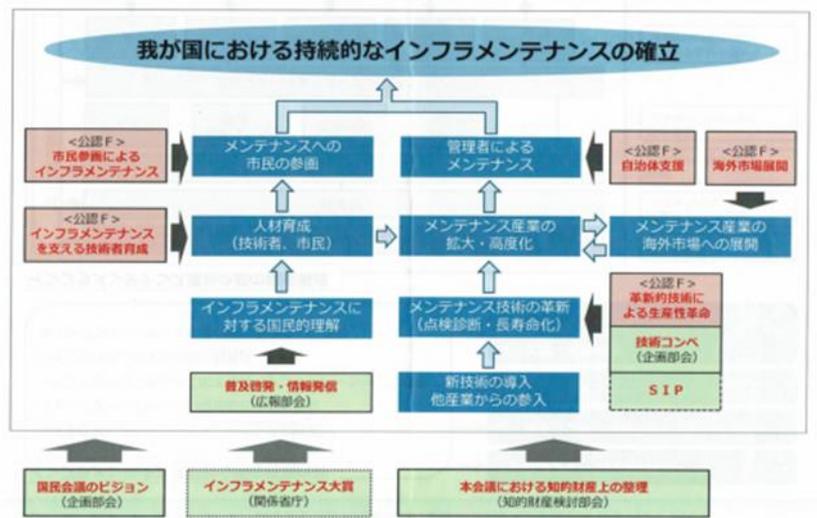
サービス提供部門と協力して自治体インフラメンテ事業化研究会を設置し、土木学会・教育企画人材育成委員会・シビル NPO 推進小委員会と協働で、国土交通省、自治体、NPO 等へのヒアリングを実施し、さらに、個別地域の活動支援を目標に、研究を続けてまいりました。

一方で、国土交通省では、社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会・社会資本メンテナンス戦略小委員会が、「社会資本のメンテナンス情報に関わる3つのミッションとその推進方策」(以後、推進方策と呼ぶ。)および「市町村における持続的な社会資本メンテナンスの体制確立を目指して」を策定しましたが、この動きに対して本部門が中心に、NPO 等の「民」の参画が重要であることをパブリックコメントとして提言して、一部の意見が取り入れられたことはすでに報告しています。

その後、前者の「推進方策」の中で、施策の実現に向け併せて実施すべき事項として挙げられた「インフラメンテナンス国民会議(仮称)」(以後、国民会議と呼ぶ。)の設置の動きがいままさに活発化しています。国民会議は、「回り始めたメンテナンスのサイクルを着実に回すため、また、行政と国民、そして民間企業や大学等の研究機関、NPO などの多様な主体が社会資本の維持管理に向け理念を共有し、力を結集し一丸となって取り組む」ことを目的として設置されるものです。

本研究会での地道な活動は、この国民会議が設定する 7 つの戦略のうちの一つに、「戦略5:国民へのメンテナンスの理念の普及」と「戦略7:メンテナンスへの市民参画」が加えられる決定に影響を及ぼしました。さらには、下図のように、市民参画によるメンテナンスの構想が正式に論点となるに至っています。また、各種の部会やフォーラムの準備会では、広く多様な視点での意見を交換することが重要であるとの意味から有岡委員により提案されたワークショップ形式での検討が多く、準備会合で採用され、国民会議の準備活動に対して有益な提言となりました。

インフラメンテナンスの将来像と国民会議の役割(案) 国土交通省



さらに、鈴木委員(ガイアート熊谷)は技術者育成フォーラムの、小林委員(大日本コンサルタンツ)は広報部会のリーダー的立場での活動を国土交通省担当者から要請され、有岡委員と共に精力的に活動しています。市民参画についても、世古委員を中心に、研究会として国民会議に貢献できるよう、引き続き活動を展開中です。

このように、研究の段階から、いよいよまさに活動する段階に入ってきたと言えます。CNCP 会員の NPO 関係の方々には、ぜひこの動きに共鳴して国民会議準備活動に参画をされることを期待します。

連絡先は (minatororo@gmail.com 皆川勝) です。

平成 28 年 8 月

# パクス・アメリカーナ後の世界の秩序と日本



NPO法人 関西ミニウイングス  
事務局長 山下 正章

## 1. 世界の秩序の変遷

現在の世界秩序は、大航海時代の 16 世紀から、欧米の秩序が正しいものとして成立している。16 世紀はスペインやポルトガルの時代であり、17 世紀はプロテスタント系のオランダ、18 世紀は産業革命と金融革命を実現したイングランド、19 世紀はブリテン島を連合した大英帝国が世界の秩序を主導してきた。20 世紀に入って新興国であったアメリカのグローバリストが台頭し、一時の米ソ冷戦期を経てパクス・アメリカーナが確立した。

しかし、21 世紀に入って 9.11 世界同時テロ事件により、その秩序が崩壊し始め、欧州連合が見直されるに至って、グローバリズムの終焉の兆しがみられる。

## 2. 世界での多様な「正しさ」

世界に共通する正しさには、①神が決めた正しさ(宗教)、②偉人が決めた正しさ(道徳)、③相手に配慮し自分で決めた正しさ(倫理)、④皆で決めた正しさ(法律)などがある。

神が決めた正しさは、厳密には指導者が神の名のもとに正しいと決めた事項を文書化したものであり、その文書に異議を唱えるものを排斥することにも用いられてきた。宗教は、信じるものであり、思考停止にも繋がる。そういう意味では、イデオロギーの正しさは一神教に通じるものとも言える。一方、②の道徳、③の倫理、④の法律は、多くの人間が思考して構築してきたものである。いわゆる「科学」の範疇の正しさと言える。

## 3. 日本人の「正しさ」

日本は、19 世紀末の江戸時代までは、世界の大陸での生死をかけた生き残り戦争を回避できた稀有な島国であった。その為、宗教という概念はなじまず、自然の恵みや驚異に対する感謝や畏怖の心をもつ大切さが神道によって伝承されてきただけである。また、宗教的な正しさが抽象的な分、具体的な正しさを表す道徳感、倫理感、遵法感が高度に醸成されてきたのだと考えられる。

20 世紀になり世界の争いに巻き込まれ、新たな宗教とも言えるイデオロギーと呼ばれる「国際主義」や「経済合理主義」を正しいものとして信じこませる「教育」が行われてきた。戦後 70 年を経た今、自分自身の意思で何が正しいのかを「学ぶ」ことが必要であると、少なからずの日本人は気が付き始めている。

## 4. 日本の文化と秩序

日本人は、人の為に働くことを通して、より安寧な社会をつくる文化を継承してきた。高度なものづくり技術やおもてなしの心は、この伝統的な文化により支えられている。

欧米のイデオロギーは、戦いに勝つには有利であるかも知れないが、普遍的な文化になるまでには数百年の時が必要であると思われる。よって、イデオロギーの本質を疑いつつ、「和を以て貴しと為す」という成熟した日本文化を背景とした秩序を模索することが肝要であるのではないのでしょうか。

## ◆ イベント案内

## 「練馬区におけるまちづくりの協働事例」から学ぶ

## 【目 的】

住民と行政の“協働”には種々のものがあり、住民の参加の在り方も様々である。

練馬区は、昨年度都市計画マスタープランを改定した際、近年行われたまちづくりにおける“協働”の仕組みについて、代表的な事例を「まちづくりカルテ」の中でまとめている。ここに示されている“協働”の現状と“協働”が生み出された背景から、今後、“協働”をどの様にして広め、推進すべきかを考える。

## 【日時・場所】

- 平成 28 年 8 月 30 日(火) 13:00~16:00 (開場 12:40)
- 千代田プラットフォームスクエア 504 号室  
(千代田区神田錦町 3-21 Tel.03-3233-1511 : 竹橋駅(東西線) 3b KKR ホテル東京玄関前  
出口より徒歩 2 分)

## 【プログラム】

- 開会のあいさつと趣旨説明 (CNCP 代表理事 山本 卓朗) 13:00~13:10 (10 分)

## 第一部：講演「練馬区の市民協働まちづくり」(司会：CNCP 蒔田 實委員)

【配布資料：練馬区都市計画マスタープラン：まちづくりカルテ (製本 125 ページ版)】

- 1) 練馬区の概要と協働のまちづくり 13:10~13:30 (20 分)  
練馬区 前都市整備部参事 阪田真司氏
  - 2) まちづくりでの様々な協働・事例紹介 13:30~14:20 (50 分)
    - ①「中村橋駅周辺交通バリアフリー基本構想」策定に関する協働の取りくみ、他 3 事例  
練馬区都市計画マスタープラン自主懇談会・メンバー 奥村隆史氏
    - ②「千川通り(補助 229 号線)拡幅事業」に関わる協働の取り組み、他 3 事例  
練馬区都市計画マスタープラン自主懇談会・メンバー 久村克彦氏
  - 3) まちづくりにおける住民への技術支援と助成 14:20~14:40 (20 分)  
(公財)練馬区環境まちづくり公社 みどりのまちづくりセンター・所長 小場瀬令二氏
- <休憩> 14:40~14:50 (10 分)

## 第二部：ワークショップ「事例に学ぶ」(ファシリテーター：CNCP 松本健一委員)

- 1) グループ討議 14:50~15:50 (60 分)
- 2) まとめ：事例とグループ討議結果から学ぶこと 15:50~16:00 (10 分)

## 【参加申込み】

- 定員：25 名
- 参加費：CNCP 会員および行政関係者 2,000 円、一般 3,000 円
- 申し込み：事務局に氏名、所属、メールアドレス、携帯番号を記してメールで申し込んで下さい。

# 『シビル・マッチ』

<http://civil-match.org/>



クラウドソーシングとは、インターネット上で  
委託者と受注者をつなぐ新しい形の働き方を実現するシステムです。

トップ画面から新規登録をして頂ければ簡単に登録作業が終了します。  
CNCP 会員の皆様の登録手続きをお願いします。

## こんなことができます

### 仕事を依頼 したい人



- ・技術と経験のあるエンジニアを探すことができる。
- ・幅広い分野の専門技術者を雇用できないのをカバーできる。
- ・技術と経験のあるエンジニアの不足を補える。
- ・信頼できる企業・NPO・個人の選択が容易となる。



### 仕事を したい人



- ・技術と経験を活かす場となる。
- ・保有する技術をアピールできる。
- ・在宅でも自由に案件が選べる。
- ・技術支援需要の動向を知ることが出来る。

## サイト利用に期待される業務の一例

	業 務	業 務 の 一 例
1	企業が取り組むCSRへの NPOとの協働	NPOが持つ、地域に根ざした専門性・先駆性を活用した協働
2	企業同士の相互扶助 もしくはNPOへ委託業務	◆仮設計書の作成 ◆施工計画書の作成 ◆斜面の安定設計 ◆液状化の判定・支持力計算 ◆補修・補強設計 ◆仮設設計 ◆擁壁の計算 ◆各種数量計算
3	NPO同士の相互扶助	NPOが受託した業務で、自組織だけでは対応が困難な業務を部分的に委託する

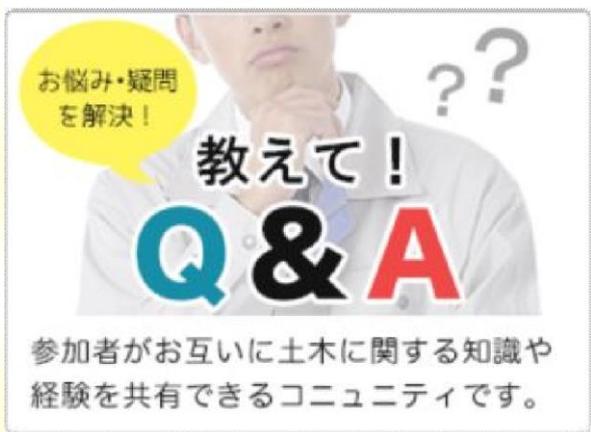
5月オープン  
～7月末まで

登録料無料  
キャンペーン中

サイト利用の  
料金体制

登録料金	登録料金(CNCP会員およびCNCPサポーターは無料、 ) ●一般法人は登録時(1万円) ●一般個人は登録時(3千円) (登録は法人・個人で事前審査があります)
依頼案件登録料	登録料: 無料(複数登録可)
手数料内訳	基本手数料: 取引額に対して100万円未満は10%、100万円以上は5%

《お問合せ先》 NPO法人 シビルNPO連携プラットフォーム 担当: 内藤 E-mail: [civil@civil-match.org](mailto:civil@civil-match.org)



## Q&A サイトオープン！

CNCP ではマッチングサイト「シビル・マッチ」  
(<http://www.civil-match.org/>) に「Q&A サイト」を  
立ち上げました。「〇〇〇について相談です。」、「〇  
〇〇〇についての情報提供です。」、「〇〇〇〇について  
教えてください。」等・・・何でもお気軽にこの「Q&A  
サイト」をお使いください。このサイトはどなたでも  
自由にお使いいただけます。

## 事務局通信

### 1. 8月の会議予定

- ・ 8月9日(火) 10:00~12:00：教育研修委員会
- ・ 8月9日(火) 14:00~16:00：運営会議
- ・ 8月9日(火) 16:00~17:30：アワード WG
- ・ 8月18日(木) 14:00~16:00：監事監査
- ・ 8月19日(金) 13:00~16:00：インフメンテ事業化研究会
- ・ 8月22日(月) 15:00~17:00：シンクタンクチーム
- ・ 8月23日(火) 14:00~16:00：理事会

### 2. 8月1日現在の会員数

法人正会員 20、個人正会員 23、法人賛助会員 34 合計 77

事務局

お問い合わせは  
こちらまで

## 特定非営利活動法人

## シビルNPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地7  
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：[info@npo-cnep.org](mailto:info@npo-cnep.org)

ホームページ URL：<http://npo-cnep.org/>